

平成 22 年 度

第 2 回 定 期 監 査 報 告 書

子 育 て 課
保 育 課
子ども家庭支援センター
I C T 活 用 推 進 室
特別支援教育推進チーム
教 育 セ ン タ ー

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 1 4 0 号
平成 23 年(2011 年) 3 月 8 日

日野市長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 奥 住 壽

日野市監査委員 菅 原 直 志

平成 2 2 年度第 2 回定期監査の結果について (報告)

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり報告します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成22年度第2回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

子ども部	子育て課 保育課 子ども家庭支援センター
教育部	ICT活用教育推進室 特別支援教育推進チーム 教育センター

第3 監査の範囲

平成22年4月1日から平成22年12月31日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

第4 監査の期間

平成22年12月8日から平成23年2月28日まで

第5 説明聴取日

平成23年2月9日

第6 監査の方法

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、おおむね適正に執行されているものと認められた。
しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。
なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

子育て課

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

子育て係

- (1) 子育て支援に関する総合的な計画策定及び調整に関すること。
- (2) 地域の青少年育成に関すること。
- (3) 児童福祉法による助産施設及び母子生活支援施設への入所に関すること。
- (4) 母子及び寡婦福祉法による相談、指導及び貸付に関すること。
- (5) 婦人相談に関すること。
- (6) 児童館の設置及び管理運営に関すること。
- (7) 児童館における妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
- (8) 学童クラブの設置及び管理運営に関すること。
- (9) 学童クラブの入会及び経理に関すること。
- (10) 放課後子どもプラン事業に関すること。
- (11) 部の庶務に関すること。

助成係

- (1) 子ども手当、育成手当、障害手当及び児童扶養手当の認定及び支給に関すること。
- (2) 子ども医療の助成に関すること。
- (3) ひとり親家庭の支援及び助成に関すること。

(2) 職員の配置状況

(平成 23 年 1 月 1 日現在)

課長 (1名)	主幹 (1名)	課長補佐 (1名)
副主幹 (2名)	係長 (1名)	主査 (3名)
主任 (8名)	事務職員 (8名)	

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

保育課

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

保育係

- (1) 保育所の保育実施事務及び経理に関すること。
- (2) 市立保育園の設置及び管理運営に関すること。
- (3) 民間保育園の助成に関すること。

- (4) 認証保育所、未認可保育室及び家庭福祉員の助成及び指導に関すること。
- (5) 私立幼稚園に関すること。

(2) 職員の配置状況 (平成23年1月1日現在)

課長(1名) 主幹(1名) 副主幹(1名)
係長(1名) 主査(2名) 主任(4名)
事務職員(4名)

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

子ども家庭支援センター

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

- (1) 子ども家庭支援センター事業に関すること。
- (2) 子育てひろば事業に関すること。
- (3) 子ども家庭在宅サービス事業に関すること。
- (4) 妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。

(2) 職員の配置状況 (平成23年1月1日現在)

センター長(1名) 主査(3名) 長期主任(1名)
主任(2名) 事務職員(1名)

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

ICT活用教育推進室

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

- (1) 学校の情報環境の整備・運用支援に関すること。
- (2) ICT活用教育の推進に関すること。

(2) 職員の配置状況 (平成23年1月1日現在)

室長(1名) 主任(2名)

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

特別支援教育推進チーム

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

- (1) 特別支援教育に関すること。

- (2) 就学相談及び就園相談に関すること。
- (3) 特別支援教育に係る学校及び関係機関との連携調整に関すること。
- (4) 特別支援学級用教科用図書及び教材に関すること。

(2) 職員の配置状況 (平成23年1月1日現在)
 チームリーダー(1名) 主査(1名) 長期主任(1名)

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

教育センター

1 事務分掌及び職員の配置状況

(1) 事務分掌は次のとおりである。

調査研究部

- (1) 学校制度及び学校経営の調査研究に関すること。
- (2) 教育課程の調査研究に関すること。
- (3) ふるさと(郷土ひの)教育の調査研究に関すること。
- (4) 生涯学習の調査研究に関すること。
- (5) 教育資料の収集、提供及び教育広報に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、調査研究に関すること。

研修部

- (1) 学校教育職員の研修に関すること。
- (2) 社会教育者(地域リーダー)の研修に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、研修に関すること。

相談部

- (1) 幼児、児童及び生徒の教育相談並びに教職員の相談に関すること。
- (2) 学校生活(適応)についての相談及び援助に関すること。
- (3) 電話等による教育相談に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、相談に関すること。

事務部

- (1) 教育センターの庶務に関すること。
- (2) 他の部に属さない事務に関すること。

(2) 職員の配置状況 (平成23年1月1日現在)
 事務長(1名) 長期主任(1名) 事務職員(1名)

2 予算の執行状況については別表のとおりである。

意見・要望

1 資金前渡について

資金前渡について、経費の内容及び精算事務を監査した結果、概ね適正に事務処理されているものと認められた。

しかし、一部、特別旅費、賄材料費、役務費、補助金等の精算において用務完了日から精算までに日数を要したものが散見されたので、日野市会計事務規則第86条に基づき、用務完了後5日以内に精算報告書を会計管理者に提出するよう留意されたい。

2 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約事務について、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において請書に収入印紙が貼っていない、1者による特命随意契約であるにもかかわらず、契約担当課長の合議を受けていないものが散見された。平成18年2月14日、総総第1845号による通知「日野市契約事務規則改正に伴う主管課での契約事務取扱いについて」により適正に事務処理されたい。

また、業務計画書など仕様書に定めている書類の提出がない、仕様書の支払月と実際の支払月の異なる事例等が散見された。

仕様書は、業者が見積を行う際の前提となるものであるとともに、業務等の指示書であり、履行確認及び検査の根拠となる重要な書類である。

仕様書の作成にあたって、履行内容の記載は、的確でわかりやすいものとし、同種の契約を毎年行なう場合においても、現行の内容を十分に精査し、実態に即したものとなるよう留意されたい。

3 補助金等交付について

補助金等交付について、補助決定、支出等の関係書類を監査した結果、補助金交付要綱等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められた。

補助金等交付については、補助事業が市の施策に効果的かつ公共の福祉の増進に役立つものでなければならない。所管課は社会状況の変化に対応して、補助対象事業の内容や補助金額の算定方法の見直しなどに努められるよう留意されたい。

4 物品の購入等について

物品の購入等について、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、見積合せ結果及び契約締結伺書等の関係書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において見積合せ結果及び契約締結伺書の入札（見積）結果の

額の入力ミスがあったので、今後十分に注意されたい。また、契約の締結に当たって見積書がファックスのコピーである等、書類の不備があったので提出書類の確認を行い適正に事務処理するよう留意されたい。

5 出退勤等の管理について

就業月報（タイムカード）と出張、時間外等勤務命令簿、出張復命書、休暇等届、週休日の振替命令簿等と照合した結果、概ね適正に処理されていた。

しかし、一部において就業月報と時間外等勤務命令簿、休暇届等関係書類との不整合が散見された。

時間外等勤務命令簿に時間外が記入されているが、就業月報に時間外が入力されていないものがあった。また、時間休取得後の休暇残日数の計算方法に誤りがあったので今後十分に注意されたい。

就業月報は、職員の日々の勤務実績を証する記録となるので、打刻の徹底を図るとともに日野市職員服務規程及び日野市タイムカード整理規程を遵守し適正な管理がされるよう留意されたい。

6 現金の収納事務について

負担金、使用料、雑入等、現金の収納事務について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

今後も現金の取扱いについては、安全性、正確性を確保するために複数の職員によるチェック体制で適正に管理、保管するよう留意されたい。

7 郵券の管理について

郵券（切手、はがき）について、現物と受払簿の残高との照合を行うとともに保管方法を確認した結果、概ね適正に管理保管されているものと認められた。

今後もきちんと受払簿の記入を行い使用状況及び残数の適正な管理を徹底するよう留意されたい。

8 謝礼における図書券使用の事務処理について

児童館活動リーダーに、謝礼として図書券を渡しているが、受取証を徴取していない。図書券は公費で購入している金券であるので、その使用が適正であることを確認できることが求められる。金額の多寡にかかわらず受取証を徴取するよう留意されたい。

9 費用弁償の支出について

費用弁償の支出において、4月から11月分を11月にまとめて支出しているものがあった。日野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例第4条第3項では「費用弁償の支給の方法は、一般職の職員の例による。」と規定している。規則に則り適正に処理されるよう留意されたい。

10 収受印の押印について

業務委託契約や補助金交付事務において、関係書類を調査したところ、実績報告書や補助金交付申請書等が、文書受領時に収受印が押されておらず、正規の公文書であるか否かが不明な例が見られた。

日野市文書管理規則第18条第1項第1号では、課に到達した文書の取扱いとして、「文書の余白に収受印を押し、総合文書管理システム又は文書管理簿に当該文書に係る文書管理事項を記録するとともに、当該文書にも必要事項を記入する。」と規定している。規則に則り適正に処理されるよう留意されたい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(平成 22 年 12 月 31 日現在 単位：円：%)

子育て課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金		80,000	4,400	4,400	0	5.5	100.0
	負担金	80,000	4,400	4,400	0	5.5	100.0
使用料及び手数料		95,283,000	88,956,500	54,135,000	34,821,500	56.8	60.9
	使用料	95,283,000	88,956,500	54,135,000	34,821,500	56.8	60.9
国庫支出金		2,627,655,000	1,512,814,330	1,512,814,330	0	57.6	100.0
	国庫負担金	2,528,002,000	1,492,744,330	1,492,744,330	0	59.0	100.0
	国庫補助金	84,712,000	3,561,000	3,561,000	0	4.2	100.0
	委託金	14,941,000	16,509,000	16,509,000	0	110.5	100.0
都支出金		1,235,844,000	780,335,061	780,335,061	0	63.1	100.0
	都負担金	757,936,000	472,115,141	472,115,141	0	62.3	100.0
	都補助金	473,640,000	303,762,000	303,762,000	0	64.1	100.0
	委託金	4,268,000	4,457,920	4,457,920	0	104.4	100.0
諸収入		17,344,000	7,980,657	3,672,744	4,307,913	21.2	46.0
	雑入	17,344,000	7,980,657	3,672,744	4,307,913	21.2	46.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		14,405,000	10,436,000	3,969,000	72.4
	総務管理費	14,405,000	10,436,000	3,969,000	72.4
民生費		4,845,941,000	3,255,140,091	1,590,800,909	67.2
	児童福祉費	4,845,941,000	3,255,140,091	1,590,800,909	67.2
衛生費		52,000	7,500	44,500	14.4
	保健衛生費	52,000	7,500	44,500	14.4
教育費		508,973,000	334,242,825	174,730,175	65.7
	教育総務費	505,873,000	331,142,825	174,730,175	65.5
	社会教育費	3,100,000	3,100,000	0	100.0

保育課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金		578,021,000	581,791,600	382,270,600	199,521,000	66.1	65.7
	負担金	578,021,000	581,791,600	382,270,600	199,521,000	66.1	65.7
国庫支出金		519,334,000	393,166,713	393,166,713	0	75.7	100.0
	国庫負担金	493,940,000	393,166,713	393,166,713	0	79.6	100.0
	国庫補助金	25,394,000	0	0	0	0.0	***
都支出金		1,192,591,000	512,010,300	512,010,300	0	42.9	100.0
	都負担金	246,970,000	194,949,000	194,949,000	0	78.9	100.0
	都補助金	945,621,000	317,061,300	317,061,300	0	33.5	100.0
諸収入		39,351,000	23,869,085	22,820,605	1,048,480	58.0	95.6
	貸付金 元利収入	2,222,000	16,000	16,000	0	0.7	100.0
	雑入	37,129,000	23,853,085	22,804,605	1,048,480	61.4	95.6

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		752,000	0	752,000	0.0
	総務管理費	752,000	0	752,000	0.0
民生費		3,955,142,000	2,645,499,742	1,309,642,258	66.9
	児童福祉費	3,955,142,000	2,645,499,742	1,309,642,258	66.9
衛生費		494,000	229,026	264,974	46.4
	保健衛生費	494,000	229,026	264,974	46.4
教育費		313,239,000	175,217,177	138,021,823	55.9
	幼稚園費	313,239,000	175,217,177	138,021,823	55.9

子ども家庭支援センター

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
都支出金		33,972,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	33,972,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		293,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	293,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
民生費		131,824,000	94,441,219	37,382,781	71.6
	児童福祉費	131,824,000	94,441,219	37,382,781	71.6

ICT活用教育推進室

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		99,969,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	99,969,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		121,338,000	13,089,523	108,248,477	10.8
	教育総務費	121,338,000	13,089,523	108,248,477	10.8

特別支援教育推進チーム

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		1,249,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	1,249,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		135,870,000	78,100,755	57,769,245	57.5
	教育総務費	43,482,000	24,814,242	18,667,758	57.1
	小学校費	78,808,000	45,207,006	33,600,994	57.4
	中学校費	13,580,000	8,079,507	5,500,493	59.5

教育センター

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		44,281,000	26,595,965	17,685,035	60.1
	教育総務費	44,281,000	26,595,965	17,685,035	60.1

※ 収入率欄中 **** の標記は財務会計システムの表現による。